

受付番号票貼付欄

合同会社設立登記申請書

- フリガナ ○○○○
1. 商 号 合同会社○○○○
1. 本 店 東京都○○市○○町○○番○○号
1. 登記の事由 設立の手續終了
1. 登記すべき事項 別添CD-Rの通り
1. 課税標準金額 金○○○万円
1. 登録免許税 金 6 万円
1. 添付書類
- | | |
|------------------------------|-----|
| 定款 | 1 通 |
| 代表社員，本店所在地及び資本金を決定したことを証する書面 | 1 通 |
| 代表社員の就任承諾書 | 1 通 |
| 払込みがあったことを証する書面 | 1 通 |
| 資本金の額の計上に関する代表社員の証明書 | 1 通 |
| 委任状 | 1 通 |

上記のとおり登記の申請をします。

令和○○年○○月○○日

東京都○○市○○町○○番○○号
申請人 合同会社○○○○
東京都○○市○○町○○番○○
代表社員 ○○ □□
連絡先の電話番号 ○○○-○○○○-○○○○

法務局○○支 局 御中
○○出張所

法人印

収入印紙貼付台紙



定款の記載例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

〇〇商店合同会社定款

第1章 総 則

(商号)

第1条 当社は、〇〇商店合同会社と称する。

(注) 商号及び本店が同一の会社が既に存在する場合には設立の登記をすることができませんので、そのような会社の有無を必ず確認してください。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 〇〇の製造販売
- 2 〇〇の売買
- 3 前各号に附帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を〇県〇市に置く。

(注) 定款に定める本店所在地は最小行政区画まででも構いません。ただし、その場合には、業務執行社員の過半数により、本店を「〇丁目〇番〇号」まで含んだ本店の所在場所を決定しなければなりません。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してする。

(社員の氏名、住所、出資及び責任)

第5条 社員の氏名及び住所、出資の価額並びに責任は次のとおりである。

1. 金300万円 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員〇〇商事株式会社
2. 金200万円 〇県〇市〇町〇番〇号 有限責任社員〇〇〇〇

(持分の譲渡)

第6条 社員は、他の社員の全員の承諾がなければ、その持分の全部又は一部を他人に譲渡することができない。

- 2 会社法第585条第2項及び第3項は、適用しない。

(社員の相続及び合併)

第7条 社員が死亡し又は合併により消滅した場合には、その相続人その他の一般承継人は、他の社員の承諾を得て、持分を承継して社員となることができる。

(業務執行社員)

第8条 社員〇〇商事株式会社及び〇〇〇〇は、業務執行社員とし、当社の業務を執行するものとする。

(代表社員)

第9条 代表社員は業務執行社員の互選をもって、これを定める。

(報酬)

第10条 業務執行社員の報酬は、社員の過半数の決議をもって定める。

(支配人の選任及び解任)

第11条 当社の支配人の選任及び解任は、業務執行社員の過半数をもって決定する。

(事業年度)

第 12 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 3 1 日までとする。
(計算書類の承認)

第 13 条 業務執行社員は、各事業年度終了日から 3 か月以内に計算書類を作成し、
総社員の承認を求めなければならない。

以上、〇〇商店合同会社の設立のため、この定款を作成し、社員が次に記名
押印する。

令和〇年〇月〇日

有限責任社員

〇〇商事株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印

有限責任社員

〇〇〇〇

印

(注) 公証人の認証は不要です。

(参考) 定款の記載事項

必ず記載しなければならない事項は以下のとおりです。

- (1) 目的
- (2) 商号
- (3) 本店の所在地
- (4) 社員の氏名又は名称及び住所
- (5) 社員全員が有限責任社員である旨
- (6) 社員の出資の目的及びその価額又は評価の標準

代表社員，本店所在地及び資本金決定書

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

代表社員，本店所在地及び資本金決定書

1. 本店 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

(注) 定款の中で具体的に本店所在地を定めた場合は必要ありません。

2. 代表社員 〇〇商事株式会社

3. 資本金 金〇〇円

上記事項を決定する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社

社員 〇〇商事株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

社員 〇〇〇〇

代表社員の就任承諾書の例

就任承諾書

私は，令和〇年〇月〇日，貴社の代表社員に定められたので，その就任を承諾します。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇商事株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

〇〇商店合同会社 御中

職務執行者の選任に関する書面の例

取締役会議事録

令和〇年〇月〇日午前〇時〇分当会社の本店において、取締役〇名（総取締役数〇名）及び監査役〇名出席のもとに、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定のうえ、午前〇時〇分散会した。

1 職務執行者選任の件

取締役〇〇〇〇は選ばれて議長となり、今般〇〇商店合同会社の代表社員として当会社が選定されることに伴い、職務執行者を選任したい旨を述べ、慎重協議した結果、全員一致をもって次のとおり選任した。なお、被選任者は、その就任を承諾した。

職務執行者 〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号 〇〇 〇〇

上記の決議を明確にするため、この議事録を作り、出席取締役の全員がこれに記名押印する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社

出席取締役

同

同

出席監査役

〇〇

〇〇

〇〇

〇〇

〇〇

〇〇

印

印

印

印

職務執行者の就任承諾書の例

就任承諾書

私は、令和〇年〇月〇日、〇〇商店合同会社代表社員の職務執行者に選任されたので、その就任を承諾します。

令和〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇〇〇

〇〇商事株式会社 御中

払込みがあったことを証する書面の例

証明書

当会社の資本金については以下のとおり、全額の払込みがあったことを証明します。

払込みを受けた金額 金〇〇円

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社
代表社員 〇〇商事株式会社
職務執行者 〇〇〇〇

(注) 取引明細表や預金通帳の写し(口座名義人が判明する部分を含む)、代表社員の作成に係る出資金領収書等を合わせてとじます。また、添付した取引明細表や預金通帳の写しの振込みに関する部分にマーカー又は下線を付す等します。

払込取扱機関は、内国銀行の日本国内本支店だけでなく、外国銀行の日本国内支店(内閣総理大臣の認可を受けて設置された銀行)も含まれます。また、内国銀行の海外支店も払込取扱機関に含まれます。

なお、株式会社のように銀行等の払込取扱機関で金銭の払込みをしなければならないとの制約はありませんので、代表社員の作成に係る出資金領収書等を添付することでも差し支えありません。

資本金の額の計上に関する代表社員の証明書の例

資本金の額の計上に関する証明書

① 払込みを受けた金銭の額	金〇〇円
① 給付を受けた金銭以外の財産の出資時における価額 (会社計算規則第44条第1項第1号)	金〇〇円
③ ①+②	金〇〇円

資本金〇〇円は会社計算規則第44条の規定に従って計上されたことに相違ないことを証明する。

令和〇年〇月〇日

〇〇商店合同会社
代表社員 〇〇商事株式会社
職務執行者 〇〇〇〇

- (注) 1 設立に際して出資される財産が金銭のみである場合は、資本金の額の計上に関する証明書を添付する必要はありません。
- 2 出資をした者における帳簿価額を計上すべき場合（会社計算規則第44条第1項第1号イ、ロ）には、帳簿価額を記載してください。

委任状の例

委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号
○ ○ ○ ○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 当会社設立登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注1)

令和○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号
○○商店合同会社
代表社員 ○○商事株式会社
職務執行者 ○○○○ 印 (注2)

- (注) 1 原本還付を請求する場合に記載します。
- 2 代表者が登記所に提出する印鑑を押してください。